

日高市財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	日高市

◆基本情報

財政力指数	0.83	標準財政規模(百万円)	11,775
R5.1.1人口(人)	54,615	R4年度職員数(人)	346
面積(Km ²)	47.48	人口千人当たり職員数(人)	6.3

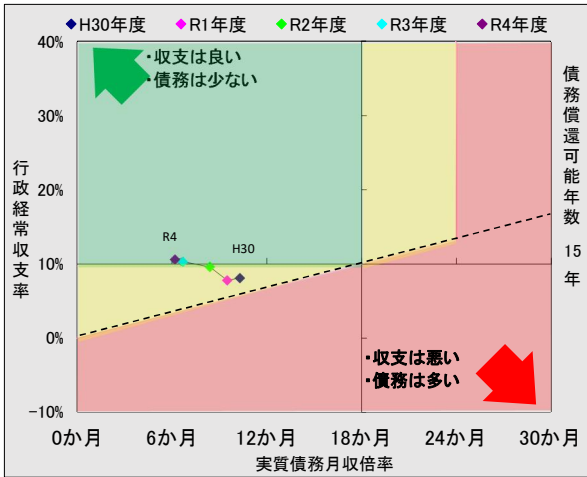
◆国勢調査情報

(単位：人)

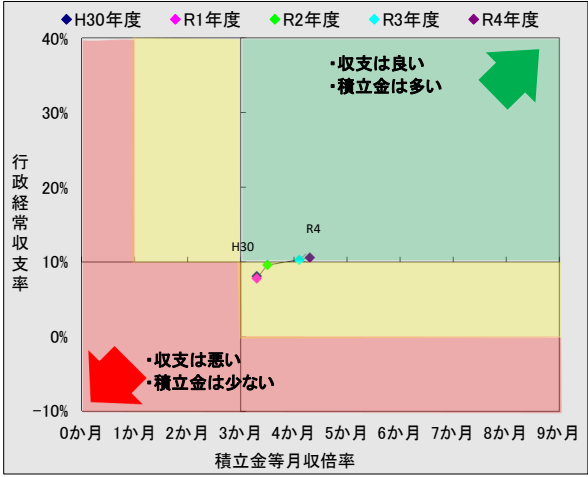
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	57,473	7,687	13.4%	36,890	64.3%	12,823	22.3%	719	2.7%	8,062	30.8%	17,435	66.5%
H27年	56,520	7,342	13.0%	32,816	58.1%	16,287	28.9%	674	2.6%	7,601	29.9%	17,164	67.5%
R2年	54,571	6,312	11.6%	30,139	55.2%	18,120	33.2%	668	2.5%	7,915	29.2%	18,548	68.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	埼玉県平均		11.9%		61.1%		27.0%		1.5%		23.0%		75.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

【要因】

建設債

債務負担行為に基づく支出予定額	
公営企業会計等の資金不足額	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他	

その他

【要因】

建設投資目的の取崩し

資金繰り目的の取崩し

積立原資が低水準

その他

【要因】

地方税の減少

人件費の増加

物件費の増加

扶助費の増加

補助費等・繰出金の増加

その他

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

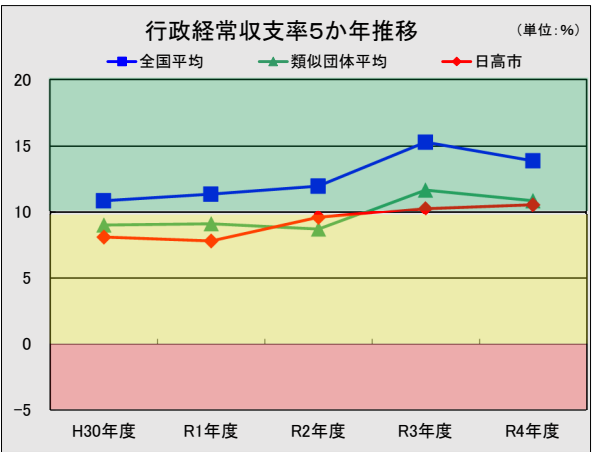
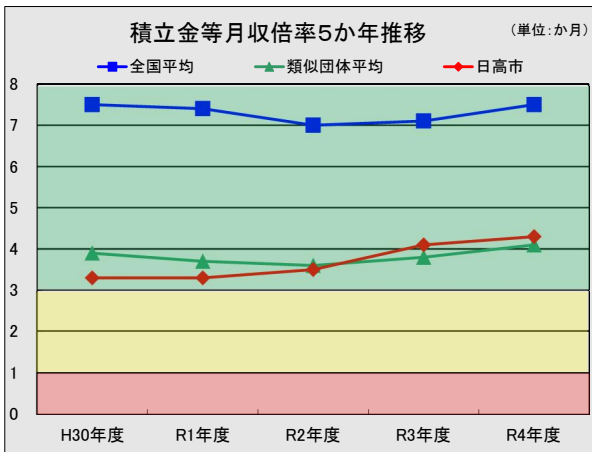
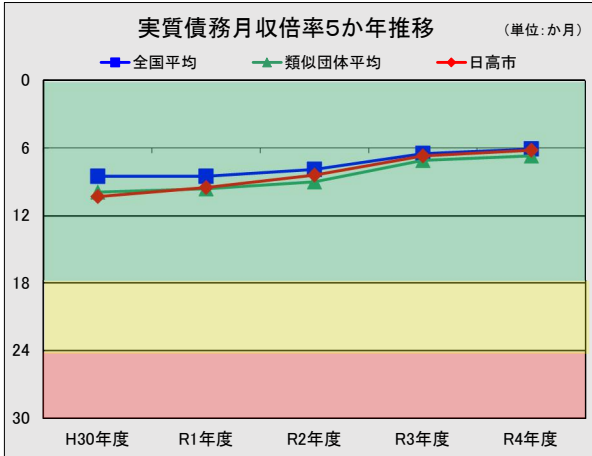
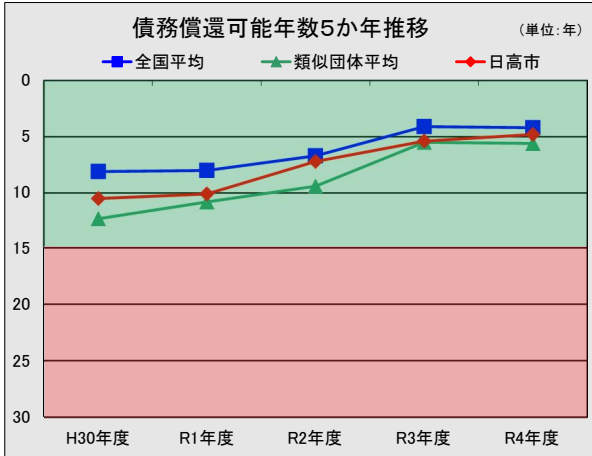
◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

類似団体区分
都市Ⅱ-3

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	10.5年	10.1年	7.2年	5.4年	4.8年	5.6年	4.2年	4.5年
実質債務月収倍率	10.3か月	9.5か月	8.4か月	6.7か月	6.2か月	6.7か月	6.1か月	5.8か月
積立金等月収倍率	3.3か月	3.3か月	3.5か月	4.1か月	4.3か月	4.1か月	7.5か月	4.4か月
行政経常収支率	8.1%	7.8%	9.6%	10.3%	10.6%	10.9%	13.9%	12.2%

※平均値は、いずれもR4年度



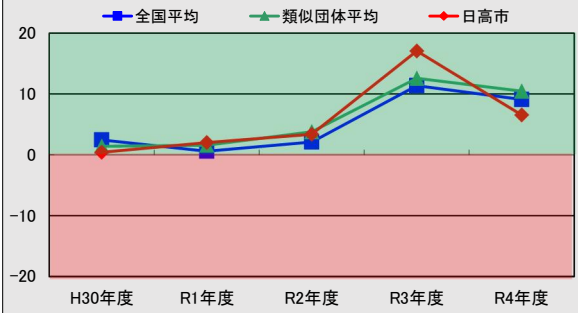
＜参考指標＞

(R4年度)

健全化判断比率	日高市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.08%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.08%	30.00%
実質公債費比率	3.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
- (歳出 - (公債費 + 基金積立))

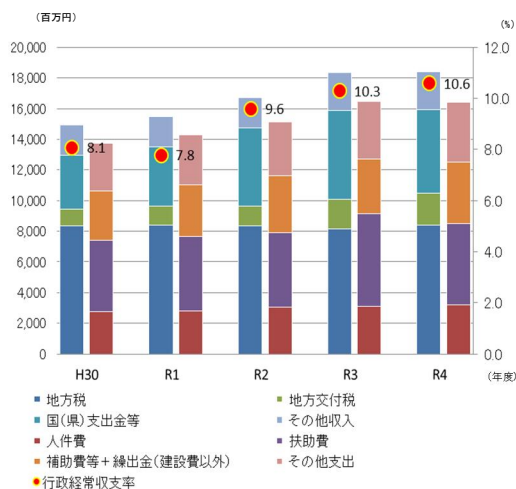
※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

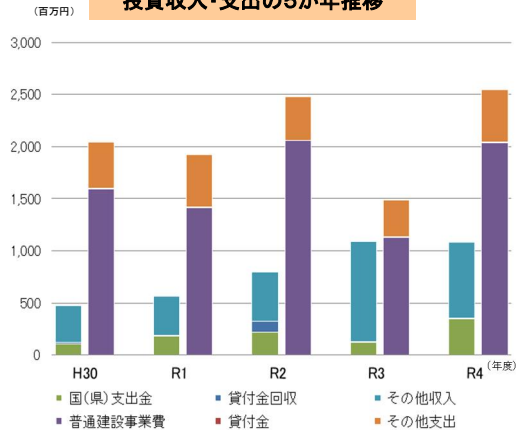
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
(百万円)								
■行政活動の部■								
地方税	8,354	8,408	8,345	8,141	8,400	45.7%	10,431	38.1%
地方譲与税・交付金	1,445	1,456	1,625	1,905	1,838	10.0%	2,264	8.3%
地方交付税	1,103	1,251	1,317	1,926	2,082	11.3%	4,728	17.3%
国(県)支出金等	3,481	3,839	5,060	5,793	5,424	29.5%	8,653	31.6%
分担金及び負担金・寄附金	263	242	169	157	165	0.9%	424	1.5%
使用料・手数料	287	274	201	201	250	1.4%	451	1.6%
事業等収入	17	17	23	220	227	1.2%	443	1.6%
行政経常収入	14,950	15,487	16,739	18,342	18,386	100.0%	27,394	100.0%
人件費	2,754	2,806	3,049	3,094	3,184	17.3%	4,571	16.7%
物件費	2,798	2,939	3,208	3,490	3,682	20.0%	4,870	17.8%
維持補修費	211	227	219	187	211	1.1%	302	1.1%
扶助費	4,645	4,859	4,864	6,050	5,331	29.0%	7,971	29.1%
補助費等	1,563	1,565	1,940	1,644	1,990	10.8%	3,989	14.6%
繰出金(建設費以外)	1,679	1,801	1,780	1,936	1,992	10.8%	2,540	9.3%
支払利息	85	73	61	48	39	0.2%	91	0.3%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	13,734	14,271	15,120	16,449	16,430	89.4%	24,335	88.8%
行政経常収支	1,216	1,217	1,619	1,894	1,956	10.6%	3,059	11.2%
特別収入	351	299	5,948	390	422		313	
特別支出	46	32	5,602	228	293		72	
行政収支(A)	1,522	1,484	1,965	2,056	2,085		3,299	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	106	180	222	124	346	32.0%	781	40.2%
分担金及び負担金・寄附金	140	187	309	343	303	28.0%	313	16.1%
財産売却収入	64	53	7	145	8	0.7%	125	6.4%
貸付金回収	18	6	105	6	6	0.5%	159	8.2%
基金取崩	150	140	154	471	420	38.8%	563	29.0%
投資収入	478	566	797	1,088	1,082	100.0%	1,941	100.0%
普通建設事業費	1,595	1,415	2,055	1,128	2,039	188.4%	3,112	160.3%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	21	1.1%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	88	4.6%
貸付金	6	6	6	6	6	0.5%	145	7.5%
基金積立	441	501	420	351	506	46.8%	917	47.2%
投資支出	2,042	1,922	2,481	1,484	2,550	235.7%	4,284	220.7%
投資収支	▲1,564	▲1,356	▲1,685	▲396	▲1,468	▲135.7%	▲2,343	▲120.7%
■財務活動の部■								
地方債	1,385	952	1,680	1,498	1,241	100.0%	1,667	100.0%
(うち臨財債等)	(749)	(653)	(660)	(1,071)	(301)		(278)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,385	952	1,680	1,498	1,241	100.0%	1,667	100.0%
元金償還額	1,340	1,374	1,528	1,650	1,660	133.8%	2,440	146.4%
(うち臨財債等)	(715)	(740)	(786)	(828)	(852)		(1,012)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,340	1,374	1,528	1,650	1,660	133.8%	2,440	146.4%
財務収支	46	▲422	153	▲152	▲419	▲33.8%	▲773	▲46.4%
収支合計	4	▲294	433	1,508	197		184	
償還後行政収支(A-B)	182	110	437	407	424		859	
■参考■								
実質債務	12,839	12,349	11,802	10,261	9,559		15,213	
(うち地方債現在高)	(17,053)	(16,631)	(16,784)	(16,632)	(16,213)		(24,084)	
積立金等残高	4,224	4,292	4,991	6,380	6,663		9,514	

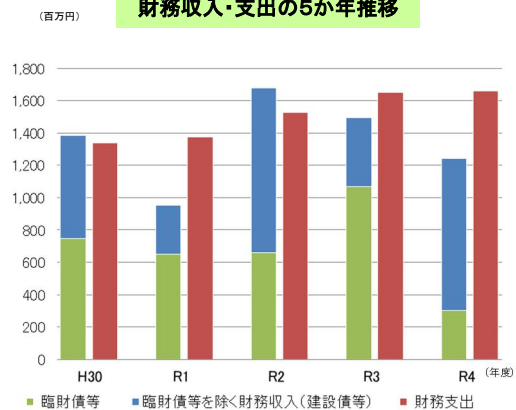
行政経常収入・支出の5か年推移



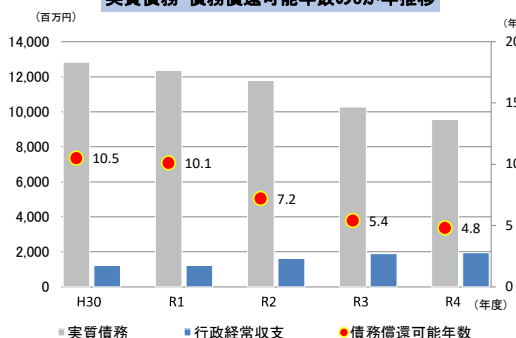
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆平成28年度を診断年度とした前回の財務状況把握の結果【振り返り】

○結果概要

貴市に対して、平成28年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、収支低水準という状況にあり、債務償還能力及び資金繰りについて留意すべき状況となっていた。

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
行政経常収支率	11.1%	12.6%	11.4%	11.4%	8.3%	8.2%	9.5%	1.8%	6.0%	4.6%
債務償還可能年数	7.5年	5.5年	6.6年	5.8年	7.6年	7.6年	7.0年	39.9年	12.9年	18.5年
収支系統	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×

1. 行政経常収支率について

貴市の行政経常収支率は平成23年度以降、診断基準の10%を下回る状況が続いていた。この要因は、行政経常収入の増加幅を上回る行政経常支出の増加にあり、主に繰出金（建設費以外）、物件費及び扶助費が増加していたことによる。

繰出金(建設費以外)は高齢化の進展により、後期高齢者医療、介護保険の両特別会計への繰出金が増加、国民健康保険は保険税率が低位である中、国民健康保険特別会計に対する繰出金が増加していた。

物件費は窓口業務委託の開始や、学童保育室、文化体育館等の管理運営委託が増加し、扶助費は障がい福祉サービスの定着や提供事業者が増えたことにより、社会福祉費が増加していた。

2. 債務償還可能年数について

上述の行政経常収支率の状況に加え、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業等に係る起債額の増加による実質債務の増加で、債務償還可能年数が診断基準の15年超の18.5年となったことから収支低水準となっていた。

3. 今後の見通し（令和3年度）

人口の減少が継続し、地方税収の減少に加え、扶助費、物件費及び繰出金（建設費以外）等は引き続き増加が見込まれ、更に高麗川駅東口開設事業等の大規模公共事業等の実施も控えていることから、債務償還能力や資金繰り状況が悪化することが懸念されるとしていた。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成25～令和4年度)をみると、6.2か月～10.6か月の範囲で推移し、令和4年度では6.2か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率6.2か月は、類似団体平均6.7か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、1.8%～10.6%の範囲で推移し、令和4年度では10.6%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率10.6%は、類似団体平均10.9%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数4.8年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数4.8年は、類似団体平均5.6年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、3.1か月～4.3か月の範囲で推移し、令和4年度では4.3か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率4.3か月は、類似団体平均4.1か月と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

前回診断時の見通しと今回の診断結果について

前回診断時の見通しでは債務償還能力や資金繰り状況が悪化することが懸念されていたが、後述のとおり行政経常収入の増加により行政経常収支率は10.6%へ上昇している。

また高麗川駅東口開設工事が令和5年度開始で大型起債が分散され債務償還可能年数も4.8年と短期化し、債務償還能力及び資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均 値 (R4年度)
債務償還可能年数	7.0年	39.9年	12.9年	18.5年	14.2年	10.5年	10.1年	7.2年	5.4年	4.8年	5.6年
実質債務月収倍率	8.1か月	8.8か月	9.4か月	10.2か月	10.6か月	10.3か月	9.5か月	8.4か月	6.7か月	6.2か月	6.7か月
積立金等月収倍率	3.2か月	3.1か月	3.2か月	3.1か月	3.1か月	3.3か月	3.3か月	3.5か月	4.1か月	4.3か月	4.1か月
行政経常収支率	9.5%	1.8%	6.0%	4.6%	6.2%	8.1%	7.8%	9.6%	10.3%	10.6%	10.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲5,548	減額補正	臨時的かつ多額の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲5,548	減額補正	
行政特別収入	R2	5,548	増額補正	
行政特別支出	R2	5,548	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	7.0年	39.9年	12.9年	18.5年	14.2年	10.5年	10.1年	7.2年	5.4年	4.8年
実質債務月収倍率	8.1か月	8.8か月	9.4か月	10.2か月	10.6か月	10.3か月	9.5か月	6.3か月	6.7か月	6.2か月
積立金等月収倍率	3.2か月	3.1か月	3.2か月	3.1か月	3.1か月	3.3か月	3.3か月	2.6か月	4.1か月	4.3か月
行政経常収支率	9.5%	1.8%	6.0%	4.6%	6.2%	8.1%	7.8%	7.2%	10.3%	10.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
 - 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 - 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 - 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 - 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

今後の見通し

項目	内 容
計画名	(日高市の財政推計 (ベースラインケース))
策定期間	令和6年度
確認方法	日高市の財政推計 (ベースラインケース) では、4指標 (※) の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※) 4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

	令和9年度 の見通し【注】			増加 (又は減少) 見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高 (A)			○	令和5年度から令和6年度にかけて、高萩北部土地区画整理事業や高麗川駅東口開設事業等の大規模事業に係る新発債が最大となる見込みだが、それ以降、新発債は元金償還額を下回り、地方債現在高は減少する見込み。
有利子負債相当額 (B)	○			大谷川浸水対策事業の債務負担行為等で増加する見込み。
積立金等残高 (C)			○	令和6年度に高麗川駅東口開設事業や道路維持・補修事業 (住民からの要望) などにより多額のその他特定目的基金を取り崩す予定のため積立金等残高は減少する見込み。
実質債務 (A+B-C)	○			地方債現在高は減少するものの、有利子負債相当額は増加。積立金等残高は地方債現在高の減少を上回って減少する見込みのため、実質債務は増加する見込み。
行政経常収入 (D)			○	賃金上昇に伴い個人住民税等の地方税がやや増加する見込みであるが、新型コロナウイルス感染症対策等の国 (県) 支出金等の大幅な減少や、学校給食費無償化による事業等収入の減少が見込まれ、行政経常収入は減少の見込み。
行政経常支出 (E)			○	賃金上昇に伴い職員給も上昇し人件費は増加が見込まれるものの、扶助費等の減少が見込まれ、行政経常支出は減少する見込み。
行政経常収支 (D-E)			○	行政経常収入の減少額が、行政経常支出の減少額を上回る見込みのため、行政経常収支は減少の見込み。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和4年度との比較における増加又は減少見通し。

【その他留意点等】

項目	内容																																																							
財務の健全性について	(1)行政経常収支率の上昇について 貴市の行政経常収支率は上昇している【図1】。これは主に行政経常収入の増加によるものであると考えられる。 その要因を①平成28年度から令和2年度と②令和2年度から令和4年度に分けて分析すると後述のとおりになる。 ①平成28年度から令和2年度の上昇要因 消費税の清算基準の改正や消費税率の変更により、地方譲与税・交付金が372百万円増加。 また企業誘致や区画整理事業等の政策効果により固定資産税（家屋・償却）が251百万円増加し【図2】、行政経常収支率は4.6%から9.6%へ上昇している。 ②令和2年度から令和4年度の上昇要因 コロナ禍などの追加交付を含めた地方交付税が765百万円増加したことなどにより、行政経常収入が増加。行政経常収支率も9.6%から10.6%まで上昇し、診断基準を上回っている。 (2)財務の健全性確保に向けて 令和4年度の行政経常収支率は10.6%であるものの、コロナ禍での地方交付税の追加交付等の要因が大きい。 今後の見通しでも高麗川駅東口開設事業などで積立金など残高の取り崩しにより実質債務は増加し、行政経常収支は減少が見込まれている。 財務の健全性を確保するために、引き続き企業誘致等による地方税等の歳入の確保とともに歳出全般に亘る不断の見直しが重要と考える。 また将来見通しを投資試算と財源試算を反映した明確な計画に落とし込み、将来財務の健全性を図ることが望まれる。																																																							
	【図1】 行政経常収支率推移 <table><caption>行政経常収支率推移</caption><tr><th>年度</th><th>日高市行政経常収支率 (%)</th><th>類似団体平均行政経常収支率 (%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>4.6</td><td>9.2</td></tr><tr><td>H29</td><td>6.2</td><td>8.9</td></tr><tr><td>H30</td><td>8.1</td><td>9.0</td></tr><tr><td>R1</td><td>7.8</td><td>9.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>9.6</td><td>8.7</td></tr><tr><td>R3</td><td>10.3</td><td>11.7</td></tr><tr><td>R4</td><td>10.6</td><td>10.9</td></tr></table> 【図2】 固定資産税（家屋・償却）推移 <table><caption>固定資産税（家屋・償却）推移</caption><tr><th>年度</th><th>固定資産税（家屋） (百万円)</th><th>固定資産税（償却） (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>H28</td><td>1,500</td><td>901</td><td>2,401</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,600</td><td>934</td><td>2,534</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,650</td><td>923</td><td>2,573</td></tr><tr><td>R1</td><td>1,700</td><td>910</td><td>2,610</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,750</td><td>905</td><td>2,655</td></tr><tr><td>R3</td><td>1,700</td><td>931</td><td>2,631</td></tr><tr><td>R4</td><td>1,750</td><td>961</td><td>2,711</td></tr></table>	年度	日高市行政経常収支率 (%)	類似団体平均行政経常収支率 (%)	H28	4.6	9.2	H29	6.2	8.9	H30	8.1	9.0	R1	7.8	9.1	R2	9.6	8.7	R3	10.3	11.7	R4	10.6	10.9	年度	固定資産税（家屋） (百万円)	固定資産税（償却） (百万円)	合計 (百万円)	H28	1,500	901	2,401	H29	1,600	934	2,534	H30	1,650	923	2,573	R1	1,700	910	2,610	R2	1,750	905	2,655	R3	1,700	931	2,631	R4	1,750	961
年度	日高市行政経常収支率 (%)	類似団体平均行政経常収支率 (%)																																																						
H28	4.6	9.2																																																						
H29	6.2	8.9																																																						
H30	8.1	9.0																																																						
R1	7.8	9.1																																																						
R2	9.6	8.7																																																						
R3	10.3	11.7																																																						
R4	10.6	10.9																																																						
年度	固定資産税（家屋） (百万円)	固定資産税（償却） (百万円)	合計 (百万円)																																																					
H28	1,500	901	2,401																																																					
H29	1,600	934	2,534																																																					
H30	1,650	923	2,573																																																					
R1	1,700	910	2,610																																																					
R2	1,750	905	2,655																																																					
R3	1,700	931	2,631																																																					
R4	1,750	961	2,711																																																					
公共施設再編計画について	貴市の公共施設の人口一人当たりの延べ床面積は県内同一類似団体平均比をやや上回っており、特に学校教育系施設が押し上げている。【表1】 貴市は公共施設等総合管理の取組の方向性として長寿命化及び施設再編を柱としている。 「日高市公共施設再編計画」や「日高市学校跡地活用基本計画」によれば、学校教育系施設の施設再編は施設一体型「義務教育学校」（小中一貫校）開校に伴い、閉校する3校の跡地活用について売却や貸付を念頭に置き民間事業者等が進出できる条件を検討となっている。 財務の健全性の観点からも閉校する3校の跡地活用について、民間事業者活用を重視しつつ公共施設の計画的な再編が望まれる。 【表1】 R3 公共施設種類別一人当たり延床面積の埼玉県内同一類似団体比較 ㎡/人 <table><tr><th></th><th>学校教育系施設</th><th>子育て支援施設</th><th>公営住宅</th><th>市民文化系施設</th><th>社会教育系施設</th><th>保健・福祉施設</th><th>行政系施設</th><th>スポーツ・保養施設等</th><th>行政財産その他</th><th>普通財産</th><th>合計</th></tr><tr><td></td><td>小中高等学校 中等教育学校</td><td>保育所幼稚園 認定こども園 児童館</td><td></td><td>公会堂市民会館公民館</td><td>図書館博物館</td><td>老人ホーム福祉施設保健センター</td><td>本庁舎支所出張所職員公舎消防施設</td><td>体育館青年の家自然の家</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>日高市</td><td>1.44</td><td>0.03</td><td>0.10</td><td>0.09</td><td>0.05</td><td>0.02</td><td>0.15</td><td>0.14</td><td>0.32</td><td>0.01</td><td>2.34</td></tr><tr><td>埼玉県内同一・類似団体平均</td><td>1.19</td><td>0.06</td><td>0.08</td><td>0.13</td><td>0.04</td><td>0.03</td><td>0.13</td><td>0.10</td><td>0.35</td><td>0.06</td><td>2.18</td></tr></table> 出典 令和3年度公共施設状況調査、及び令和4年1月の住民基本台帳人口を基に作成 ● 飯能・東松山・蕨・桶川・北本・志木・和光・八潮・蓮田・幸手・吉川・白岡・鶴ヶ島		学校教育系施設	子育て支援施設	公営住宅	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉施設	行政系施設	スポーツ・保養施設等	行政財産その他	普通財産	合計		小中高等学校 中等教育学校	保育所幼稚園 認定こども園 児童館		公会堂市民会館公民館	図書館博物館	老人ホーム福祉施設保健センター	本庁舎支所出張所職員公舎消防施設	体育館青年の家自然の家				日高市	1.44	0.03	0.10	0.09	0.05	0.02	0.15	0.14	0.32	0.01	2.34	埼玉県内同一・類似団体平均	1.19	0.06	0.08	0.13	0.04	0.03	0.13	0.10	0.35	0.06	2.18							
	学校教育系施設	子育て支援施設	公営住宅	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉施設	行政系施設	スポーツ・保養施設等	行政財産その他	普通財産	合計																																													
	小中高等学校 中等教育学校	保育所幼稚園 認定こども園 児童館		公会堂市民会館公民館	図書館博物館	老人ホーム福祉施設保健センター	本庁舎支所出張所職員公舎消防施設	体育館青年の家自然の家																																																
日高市	1.44	0.03	0.10	0.09	0.05	0.02	0.15	0.14	0.32	0.01	2.34																																													
埼玉県内同一・類似団体平均	1.19	0.06	0.08	0.13	0.04	0.03	0.13	0.10	0.35	0.06	2.18																																													